

「SDGsの達成・脱炭素社会の実現に向けた廃棄物施策」について 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会から答申をいただきました

－ 大迫会長から大久保副市長に答申書が手渡されました －

1. 諮問の趣旨と経過

廃棄物行政を取り巻く状況は時代とともに変化し、SDGsの達成や脱炭素社会の実現、プラスチック対策や食品ロスの削減、さらには将来を見据えた施設整備など様々な課題への対応が求められています。

こうした時代の変化に着実に対応していくため、新たな「横浜市一般廃棄物処理基本計画」の策定に向けて、令和3年12月横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会に諮問しました。

これを受けて、同審議会での議論を経て、本日(5月15日)、答申をいただきました。



大久保智子副市長(左)、大迫政浩会長(右)

2. 答申の概要

計画全体	市民・事業者の意識や行動の変容につながるメッセージやコンセプトを発信していくこと。計画期間は2030年が目安。
プラスチック対策	プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大を早期に実施すること。
食品ロスの削減	様々な観点から取組の意義を伝え、削減に向けた機運を一層高めていくこと。
廃棄物処理施設の整備・運営	保土ヶ谷工場の再整備を着実に進め、将来にわたり安全で安定的な処理を行っていくこと。
多様な社会ニーズへの対応	高齢化に伴うごみ出し支援へのニーズ増加等に着実に対応していくこと。
家庭ごみの有料化	ごみの減量化だけでなく、市民の意識向上、負担の公平化などの観点から今後も継続的に検討すること。

(答申の詳細は別紙のとおり)

3. 審議会 委員名簿

横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会委員名簿については、以下のホームページをご確認ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/org/shigen/sonota/shingikai/genryoshingi/meibo1.html>

4. 今後の対応

審議会からの答申をふまえ、新たな横浜市一般廃棄物処理基本計画の策定を進めていきます。

お問合せ先

資源循環局政策調整課 今井 健太郎 Tel 045-671-4567